

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 2社 (社名 株式会社カコトコ 株式会社MGR) 除外 1社 (社名)
[注 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[注 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[注 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 18,041株 21年12月期 18,041株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 3,235株 21年12月期 3,235株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 14,806株 21年12月期第1四半期 13,403株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、世界的な景気後退局面から一部に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化や設備投資の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。そのような中、当社をとりまくインターネットビジネス市場は、ケータイ白書2010（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム監修）によると、パソコン向けサービスの利用人口拡大は爛熟期をむかえつつあるものの、モバイルビジネスにおいては市場規模が1兆3524億円と、引き続き117%の成長を示しております。中でも2008年の「iPhone 3G」の発売を機に、スマートフォン利用率は昨年の2.6%から4.0%へと順調に上昇し、スマートフォン市場を含めたインターネットビジネス市場は、引き続き拡大傾向が見込まれています。

このような状況のもと、当社グループは、パッケージ販売の強化、SNS・掲示板監視による健全サイト運営の徹底化、ソリューションラインナップの充実に努め、事業の拡大を図って参りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、コミュニティ事業におけるコミュニティサイトのリニューアルの受託が堅調に推移いたしました。また、受託開発事業においては、既存顧客の年度末の影響により納品が集中いたしました。この結果、売上高は、760,410千円と前年同四半期と比べ84,290千円(12.5%)の増収となりました。営業損益については、人材増加に伴う人件費の増加の影響はあったものの引き続き開発業務の内製化に取り組み原価率の減少に貢献いたしました。その結果、営業利益は、101,120千円と前年同四半期と比べ39,089千円(63.0%)の増益、経常利益は、98,734千円と前年同四半期と比べ55,044千円(126.0%)の増益、四半期純利益は、77,562千円と前年同期と比べ52,552千円(210.1%)の増益となりました。

(1) コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、パッケージ商品である企業向けSaaS型SNSエアリーシリーズ、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」及びブログ・SNS・掲示板などの24時間投稿監視業務などが属しております。中でもモバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」は、前年に比べ堅調に推移いたしました。また、SaaS型内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」は、2011年度入社向けの販売を開始し、携帯電話からのアクセス増加を受けてモバイル版の大幅なリニューアルを行いました。

学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」は、継続して自治体の学校裏サイト対策事業に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高については、サイトリニューアルの受託が増加し、またフレッシュャーズの契約更新が順調に推移したことにより412,087千円(前年同期比20.5%増)となり、営業損益は63,886千円(前年同期比6.7%増)の利益となりました。

(2) 受託開発事業

受託開発事業におきましては、厳しい経済状況の中、顧客内での弊社の体制維持の確保に尽力いたしました。また、当第1四半期連結累計期間は、顧客の年度末となることから納品が集中し、予算を上回る売上高及び営業利益で推移いたしました。この結果、売上高は366,137千円(前年同期比8.4%増)となり、営業損益は39,223千円(前年同期比8.5%増)の利益となりました。

(3) その他事業

その他事業につきましては、子会社の経営管理業務等の他、コミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収益が前年と同水準で推移した結果、売上高35,850千円(前年同期比9.4%減)、営業損益は26,908千円(前年同期比11.3%減)の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、1,708,613千円となりました。これは、主に仕掛品が60,751千円増加し、前渡金が19,950千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し198,414千円となりました。これは、のれんが13,585千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて2.9%増加し、1,907,028千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し1,006,485千円となりました。これは、一年内返済予定長期借入金が27,035千円及び未払金が35,544千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて20.7%増加し472,502千円となりました。これは、社債43,100千円及び長期借入金38,014千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて8.9%増加し、1,478,987千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて13.7%減少し、428,041千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益77,562千円により増加したこと及び配当金によりその他資本剰余金が148,060千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度と比べ42,267千円増加し、894,603千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23,315千円(前年同期は23,909千円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益99,475千円、仕入債務の増加額61,035千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額60,751千円及び前受金の減少額37,503千円、法人税の支払額28,438千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、38,112千円(前年同期は266,140千円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入100,390千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19,160千円(前年同期は41,696千円の収入)となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる支出121,870千円及び長期借入金の返済による支出84,951千円などの減少要因と、長期借入金による収入150,000千円の増加要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において顧客への納品件数が伸長し、想定以上の売上と利益の確保につながったため、平成21年12月期決算発表時(平成22年2月10日開示)の予想を変更しております。詳しくは、本日付で別途「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規：2社(株式会社カヨトコ、株式会社MGR)

平成22年1月15日付けで新たに連結子会社2社を設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しており、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

のれん及び負ののれんの償却方法の変更

これまで、のれんの償却については5年間の均等償却としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より投資効果の発現する期間を見積り、5年以内の当該期間において均等償却を行っております。これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,272	1,237,615
受取手形及び売掛金	362,464	360,789
有価証券	10,000	—
仕掛品	65,285	4,533
繰延税金資産	18,548	18,627
その他	33,406	52,780
貸倒引当金	△1,365	△1,537
流動資産合計	1,708,613	1,672,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,153	18,006
工具、器具及び備品（純額）	19,920	20,983
有形固定資産合計	37,074	38,990
無形固定資産		
ソフトウェア	3,522	3,860
のれん	43,766	30,180
その他	145	145
無形固定資産合計	47,434	34,186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,233	7,361
敷金及び保証金	54,492	54,492
繰延税金資産	2,729	2,729
その他	53,070	47,572
貸倒引当金	△4,619	△4,587
投資その他の資産合計	113,906	107,568
固定資産合計	198,414	180,745
資産合計	1,907,028	1,853,554

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,100	137,064
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	211,949	184,914
1年内償還予定の社債	137,550	141,300
未払費用	68,336	87,237
預り金	46,811	63,200
未払法人税等	22,066	28,591
その他	121,671	124,138
流動負債合計	1,006,485	966,447
固定負債		
社債	185,900	142,800
長期借入金	254,202	216,188
その他	32,400	32,400
固定負債合計	472,502	391,388
負債合計	1,478,987	1,357,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	375,100	523,160
利益剰余金	66,402	△11,159
自己株式	△139,936	△139,936
株主資本合計	401,566	472,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△620	△729
評価・換算差額等合計	△620	△729
新株予約権	27,095	24,384
純資産合計	428,041	495,719
負債純資産合計	1,907,028	1,853,554

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	676,119	760,410
売上原価	397,199	421,620
売上総利益	278,919	338,789
販売費及び一般管理費合計	216,888	237,669
営業利益	62,031	101,120
営業外収益		
受取利息	659	490
助成金収入	—	1,676
雑収入	1,596	229
営業外収益合計	2,255	2,396
営業外費用		
支払利息	2,376	2,664
支払保証料	210	226
支払手数料	12,835	—
社債発行費	4,817	1,689
その他	357	201
営業外費用合計	20,596	4,782
経常利益	43,690	98,734
特別利益		
過年度支払手数料修正益	8,309	—
貸倒引当金戻入額	—	141
償却債権取立益	—	600
特別利益合計	8,309	741
特別損失		
固定資産除却損	229	—
特別損失合計	229	—
税金等調整前四半期純利益	51,770	99,475
法人税、住民税及び事業税	26,760	21,913
法人税等合計	26,760	21,913
四半期純利益	25,010	77,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,770	99,475
減価償却費	3,480	3,434
のれん償却額	9,517	11,695
株式報酬費用	4,813	2,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,130	△141
受取利息及び受取配当金	△659	△490
支払利息	2,376	2,664
固定資産除却損	229	—
社債発行費	4,817	1,689
支払手数料	12,835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,052	△1,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,505	△60,751
前受金の増減額 (△は減少)	△16,288	△37,503
預り金の増減額 (△は減少)	△15,303	△16,389
未払金の増減額 (△は減少)	△2,487	9,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,899	61,035
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,981	△17,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	771	△9,368
その他	4,374	6,781
小計	12,476	54,609
利息及び配当金の受取額	568	973
利息の支払額	△5,040	△3,828
法人税等の支払額	△31,913	△28,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,909	23,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△5,331
定期預金の払戻による収入	—	100,390
定期預金の預入による支出	△263,009	△55,280
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,179
長期貸付けによる支出	△3,400	—
長期貸付金の回収による収入	1,495	1,642
その他	—	△2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,140	38,112

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	130,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△59,866	△84,951
配当金の支払額	—	△121,870
社債の発行による収入	195,182	98,310
社債の償還による支出	△198,750	△60,650
自己株式の取得による支出	△112,035	—
その他の支出	△12,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,696	△19,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,353	42,267
現金及び現金同等物の期首残高	852,932	852,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,579	894,603

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年2月10日開催の取締役会において、平成21年12月31日を基準日とする配当を行うことを決議し、平成22年3月12日を効力発生日とする配当を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間においてその他の資本剰余金が148,060千円減少し、当第1四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が190,111千円となっております。